

令和元年度
太宰府市財務書類
(統一的な基準)

令和3年3月

太宰府市総務部経営企画課

目 次

財務書類（財務 4 表）について	1
1. 財務書類（財務 4 表）構成の相互関係	1
2. 財務書類（財務 4 表）の概要	2
3. 作成対象の範囲	3
令和元年度財務書類（財務 4 表 概略版）	4
用語説明	5
【一般会計等】	
貸借対照表	6
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
【全体】	
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
【連結】	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
令和元年度財務書類分析	18

※各表の数値は、端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない箇所があります。

財務書類（財務4表）について

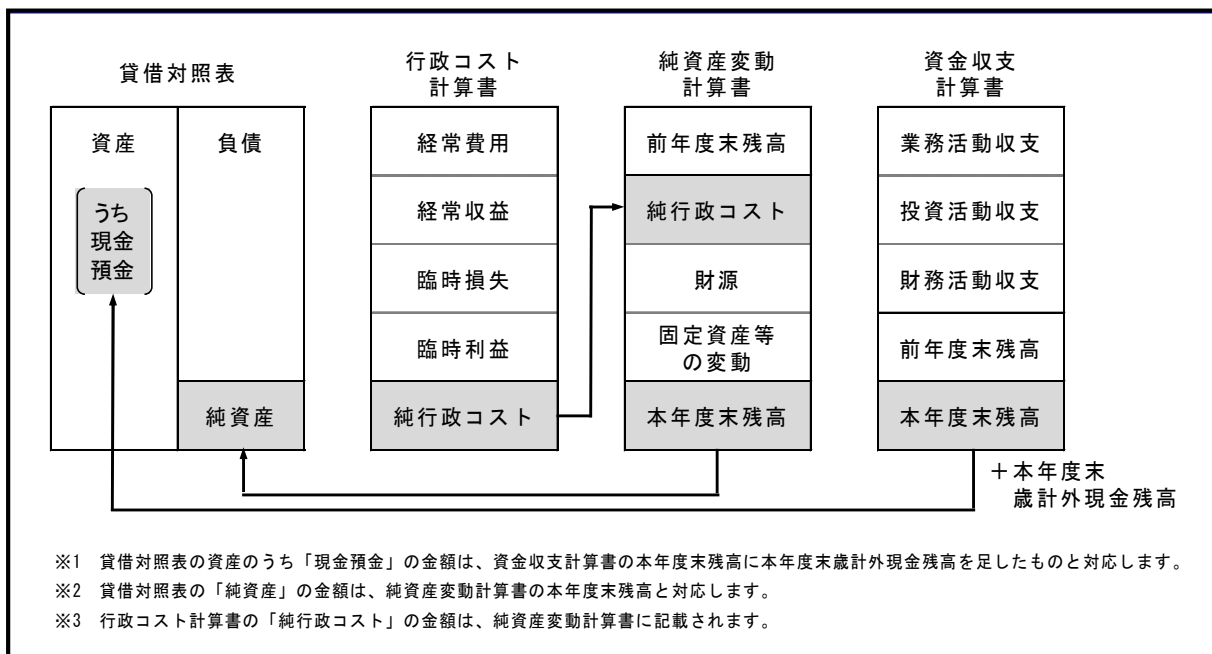
財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、地方公会計制度においては、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成・公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準」による財務書類を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、本市においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

1. 財務書類（財務4表）構成の相互関係



2. 財務書類（財務4表）の概要

① 貸借対照表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の用途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産 売れる資産 回収する資産	【負債】 将来世代の負担
	【純資産】 過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、大幅なコスト超過となります。

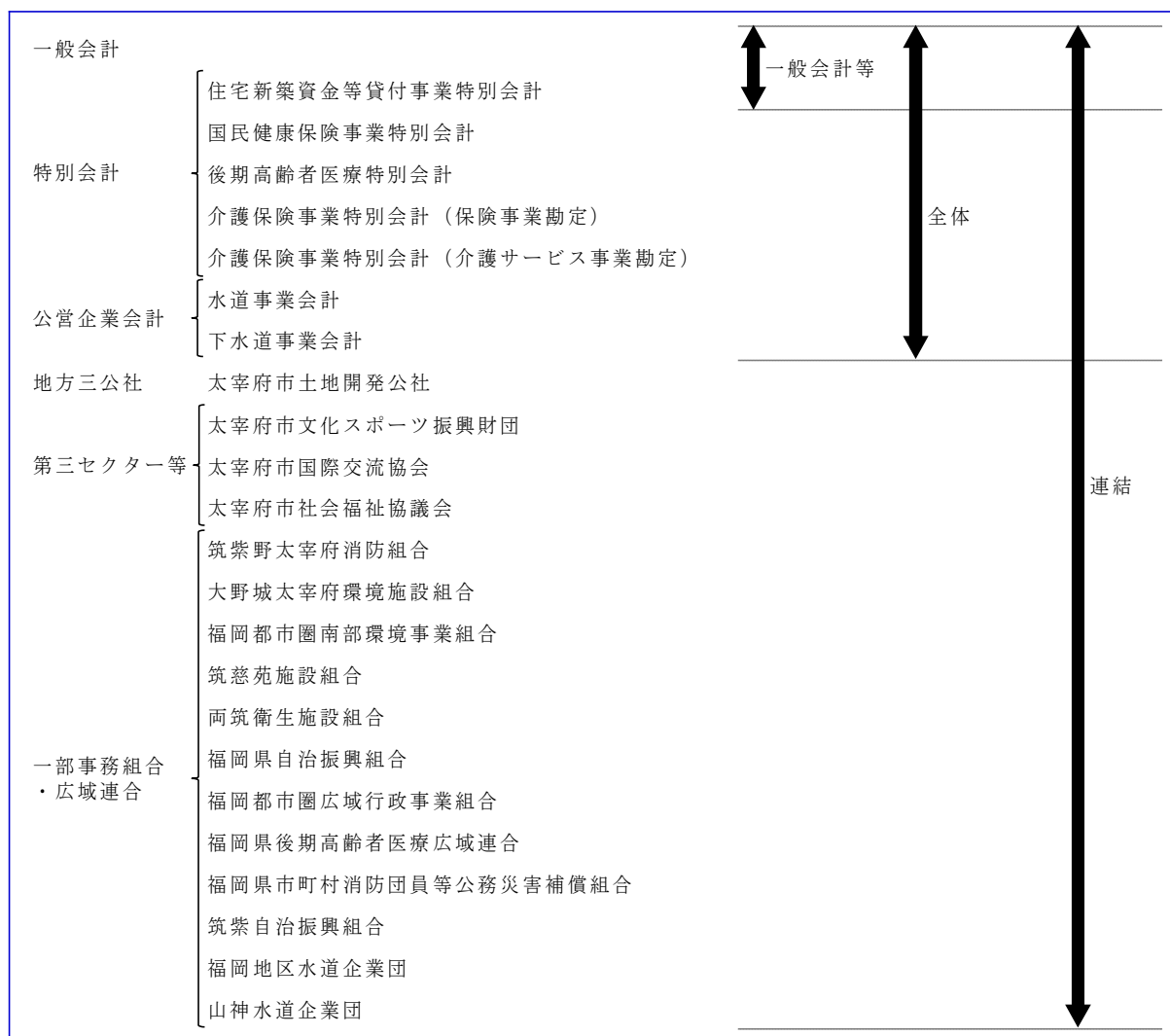
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

④ 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

3. 作成対象の範囲



令和元年度財務書類(財務4表)概略版

【一般会計等】

(単位:百万円)

①貸借対照表

科目	金額			科目	金額		
	令和元年度末現在	平成30年度末現在	差引		令和元年度末現在	平成30年度末現在	差引
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	92,705	92,147	558	固定負債	20,498	21,019	△ 521
有形固定資産	87,378	86,918	460	地方債	20,296	20,935	△ 639
事業用資産	57,905	57,003	902	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	29,368	29,810	△ 442	退職手当引当金	-	-	-
物品	106	106	0	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	15	-	15	その他	202	84	118
ソフトウェア	15	-	15	流動負債	2,829	2,817	12
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債	2,470	2,498	△ 28
投資その他の資産	5,312	5,229	83	未払金	-	-	-
投資及び出資金	2,389	2,324	65	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	331	341	△ 10	前受収益	-	-	-
長期貸付金	3	3	0	賞与等引当金	213	214	△ 1
基金	2,605	2,575	30	預り金	71	70	1
その他	-	-	-	その他	75	35	40
徴収不能引当金	△ 15	△ 15	0	負債合計	23,327	23,836	△ 509
流動資産	4,165	4,325	△ 160	【純資産の部】			
現金預金	792	1,009	△ 217	固定資産等形成分	95,983	95,369	614
未収金	102	99	3	余剰分(不足分)	△ 22,439	△ 22,734	295
短期貸付金	0	0	0				
基金	3,277	3,222	55	純資産合計	73,543	72,635	908
棚卸資産	-	-	-	負債及び純資産合計	96,870	96,472	398
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 7	△ 6	△ 1				
資産合計	96,870	96,472	398				

④資金収支計算書 (自:平成31年4月1日 至:令和2年3月31日)

科目	金額
業務支出	19,893
業務費用支出	8,646
移転費用支出	11,247
業務収入	21,905
税収等収入	14,508
国県等補助金収入	6,683
使用料及び手数料収入	321
その他の収入	393
臨時支出	144
臨時収入	228
業務活動収支	2,096
投資活動支出	2,359
公共施設等整備費支出	1,709
基金積立金支出	542
投資及び出資金支出	49
貸付金支出	60
その他の支出	-
投資活動収入	749
国県等補助金収入	334
基金取崩収入	329
貸付金元金回収収入	60
資産売却収入	26
その他収入	1
投資活動収支	△ 1,611
財務活動支出	2,621
財務活動収入	1,918
財務活動収支	△ 702
本年度資金収支額	△ 217
前年度末資金残高	938
本年度末資金残高	721
前年度末歳計外現金残高	70
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	71
本年度末現金預金残高	792

②行政コスト計算書 (自:平成31年4月1日 至:令和2年3月31日)

科目	金額
経常費用	21,616
業務費用	10,369
移転費用	11,247
経常収益	720
使用料及び手数料	322
その他	398
純経常行政コスト	20,895
臨時損失	148
臨時利益	17
純行政コスト	21,026

③純資産変動計算書 (自:平成31年4月1日 至:令和2年3月31日)

科目	合計	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	72,635	95,369	△ 22,734
純行政コスト(△)	△ 21,026		△ 21,026
財源	21,755		21,755
税収等	14,511		14,511
国県等補助金	7,244		7,244
本年度差額	730		730
固定資産等の変動(内部変動)		551	△ 551
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	178	178	
その他	0	△ 116	116
本年度純資産変動額	908	613	295
本年度末純資産残高	73,543	95,983	△ 22,439

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

○用語説明

① 貸借対照表

【資産の部】

有形固定資産：庁舎や学校、道路、器具備品などの資産

無形固定資産：ソフトウェア等の資産

投資その他の資産：有価証券や出資金、特定の目的のために積み立てた基金など

流動資産：現金や預金、財政調整資金や1年以内に地方債償還に充てる減債基金など

【負債の部】

固定負債：翌々年度以降償還予定の地方債や将来の退職者に給付すべき退職金の引当額など

流動負債：翌年度償還予定の地方債など

【純資産の部】

純資産の合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

② 行政コスト計算書

経常費用：人件費や物件費（備品、消耗品、委託料、事業用資産の減価償却費など）、その他の業務費用（地方債の償還利子など）、移転費用（住民への補助金や生活保護費などの社会保障費など）

経常収益：施設使用料や証明書発行手数料、雑入など

臨時損失：災害復旧事業費など

臨時利益：資産の売却益など

③ 純資産変動計算書

財源：税収等（市税や各交付金など）や国県等補助金

資産評価差額：有価証券等の評価差額など

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

④ 資金収支計算書

【業務活動収支】

支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）や臨時的に支出されるもの（災害復旧費など）

収入：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入されるもの（市税、使用料、手数料など）や臨時的に収入されるもの（資産売却収入など）

【投資活動収支】

支出：公共施設や道路整備、投資や貸付金などの資産形成の支出

収入：その財源に充てられた補助金収入や固定資産の売却収入など

【財務活動収支】

支出：地方債の元金償還などの支出

収入：地方債の収入

一般会計等 貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,705	固定負債	20,498
有形固定資産	87,378	地方債	20,296
事業用資産	57,905	長期未払金	-
土地	44,649	退職手当引当金	-
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	28,168	その他	202
建物減価償却累計額	△ 16,614	流動負債	2,829
工作物	1,224	1年内償還予定地方債	2,470
工作物減価償却累計額	△ 291	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	213
航空機	-	預り金	71
航空機減価償却累計額	-	その他	75
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	41		
インフラ資産	29,368		
土地	8,248		
建物	765		
建物減価償却累計額	△ 542		
工作物	44,187		
工作物減価償却累計額	△ 23,340		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50		
物品	865		
物品減価償却累計額	△ 759		
無形固定資産	15		
ソフトウェア	15		
その他	-		
投資その他の資産	5,312		
投資及び出資金	2,389		
有価証券	-		
出資金	2,365		
その他	24		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	331		
長期貸付金	3		
基金	2,605		
減債基金	-		
その他	2,605		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	4,165		
現金預金	792		
未収金	102		
短期貸付金	0		
基金	3,277		
財政調整基金	3,264		
減債基金	13		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	96,870		
		負債合計	23,327
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	95,983
		余剰分(不足分)	△ 22,439
		純資産合計	73,543
		負債及び純資産合計	96,870

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	21,616
業務費用	10,369
人件費	3,164
職員給与費	2,785
賞与等引当金繰入額	213
退職手当引当金繰入額	-
その他	166
物件費等	7,004
物件費	5,097
維持補修費	327
減価償却費	1,580
その他	-
その他の業務費用	201
支払利息	115
徴収不能引当金繰入額	15
その他	70
移転費用	11,247
補助金等	3,782
社会保障給付	5,548
他会計への繰出金	1,651
その他	265
経常収益	720
使用料及び手数料	322
その他	398
純経常行政コスト	20,895
臨時損失	148
災害復旧事業費	144
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	17
資産売却益	17
その他	-
純行政コスト	21,026

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,635	95,369	△ 22,734
純行政コスト(△)	△ 21,026		△ 21,026
財源	21,755		21,755
税収等	14,511		14,511
国県等補助金	7,244		7,244
本年度差額	730		730
固定資産等の変動(内部変動)		551	△ 551
有形固定資産等の増加		1,912	△ 1,912
有形固定資産等の減少		△ 1,613	1,613
貸付金・基金等の増加		750	△ 750
貸付金・基金等の減少		△ 499	499
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	178	178	
その他	0	△ 116	116
本年度純資産変動額	908	613	295
本年度末純資産残高	73,543	95,983	△ 22,439

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,893
業務費用支出	8,646
人件費支出	3,036
物件費等支出	5,424
支払利息支出	115
その他の支出	70
移転費用支出	11,247
補助金等支出	3,782
社会保障給付支出	5,548
他会計への繰出支出	1,651
その他の支出	265
業務収入	21,905
税込等収入	14,508
国県等補助金収入	6,683
使用料及び手数料収入	321
その他の収入	393
臨時支出	144
災害復旧事業費支出	144
その他の支出	-
臨時収入	228
業務活動収支	2,096
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,359
公共施設等整備費支出	1,709
基金積立金支出	542
投資及び出資金支出	49
貸付金支出	60
その他の支出	-
投資活動収入	749
国県等補助金収入	334
基金取崩収入	329
貸付金元金回収収入	60
資産売却収入	26
その他の収入	1
投資活動収支	△ 1,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,621
地方債償還支出	2,586
その他の支出	35
財務活動収入	1,918
地方債発行収入	1,918
その他の収入	-
財務活動収支	△ 702
本年度資金収支額	△ 217
前年度末資金残高	938
本年度末資金残高	721
前年度末歳計外現金残高	70
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	71
本年度末現金預金残高	792

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,495	固定負債	38,041
有形固定資産	116,574	地方債等	26,696
事業用資産	57,905	長期未払金	-
土地	44,649	退職手当引当金	-
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	28,168	その他	11,345
建物減価償却累計額	△ 16,614	流動負債	3,967
工作物	1,224	1年内償還予定地方債等	3,225
工作物減価償却累計額	△ 291	未払金	41
船舶	-	未払費用	232
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	243
航空機	-	預り金	146
航空機減価償却累計額	-	その他	79
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	42,008
建設仮勘定	41	【純資産の部】	
インフラ資産	57,975	固定資産等形成分	127,836
土地	8,883	余剰分(不足分)	△ 37,580
建物	1,232	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 789		
工作物	94,784		
工作物減価償却累計額	△ 46,356		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	221		
物品	3,385		
物品減価償却累計額	△ 2,691		
無形固定資産	1,680		
ソフトウェア	15		
その他	1,665		
投資その他の資産	6,242		
投資及び出資金	2,778		
有価証券	411		
出資金	2,367		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	624		
長期貸付金	3		
基金	2,875		
減債基金	-		
その他	2,875		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 38		
流動資産	7,769		
現金預金	3,833		
未収金	632		
短期貸付金	0		
基金	3,341		
財政調整基金	3,327		
減債基金	13		
棚卸資産	13		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 50		
繰延資産	-		
資産合計	132,264	純資産合計	90,256
		負債及び純資産合計	132,264

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	35,097
業務費用	13,387
人件費	3,450
職員給与費	3,014
賞与等引当金繰入額	236
退職手当引当金繰入額	-
その他	201
物件費等	9,445
物件費	5,311
維持補修費	747
減価償却費	2,660
その他	727
その他の業務費用	492
支払利息	265
徴収不能引当金繰入額	48
その他	179
移転費用	21,710
補助金等	15,876
社会保障給付	5,568
その他	265
経常収益	2,966
使用料及び手数料	2,518
その他	448
純経常行政コスト	32,131
臨時損失	161
災害復旧事業費	144
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13
臨時利益	106
資産売却益	17
その他	89
純行政コスト	32,185

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,536	127,552	△ 39,016	-
純行政コスト(△)	△ 32,185		△ 32,185	
財源	33,738		33,738	-
税金等	19,914		19,914	
国県等補助金	13,824		13,824	
本年度差額	1,553		1,553	-
固定資産等の変動(内部変動)		246	△ 246	
有形固定資産等の増加		2,602	△ 2,602	
有形固定資産等の減少		△ 2,695	2,695	
貸付金・基金等の増加		982	△ 982	
貸付金・基金等の減少		△ 643	643	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	178	178		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 11	△ 140	129	
本年度純資産変動額	1,721	285	1,436	-
本年度末純資産残高	90,256	127,836	△ 37,580	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,262
業務費用支出	10,552
人件費支出	3,321
物件費等支出	6,786
支払利息支出	265
その他の支出	181
移転費用支出	21,710
補助金等支出	15,876
社会保障給付支出	5,568
その他の支出	265
業務収入	35,568
税込等収入	19,457
国県等補助金収入	13,262
使用料及び手数料収入	2,315
その他の収入	534
臨時支出	148
災害復旧事業費支出	144
その他の支出	3
臨時収入	316
業務活動収支	3,475
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,117
公共施設等整備費支出	2,368
基金積立金支出	645
投資及び出資金支出	41
貸付金支出	60
その他の支出	3
投資活動収入	833
国県等補助金収入	416
基金取崩収入	329
貸付金元金回収収入	60
資産売却収入	26
その他の収入	2
投資活動収支	△ 2,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,413
地方債等償還支出	3,378
その他の支出	35
財務活動収入	2,107
地方債等発行収入	2,107
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,306
本年度資金収支額	△ 115
前年度末資金残高	3,877
本年度末資金残高	3,762
前年度末歳計外現金残高	70
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	71
本年度末現金預金残高	3,833

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,445	固定負債	43,203
有形固定資産	127,101	地方債等	30,269
事業用資産	63,536	長期未払金	-
土地	45,684	退職手当引当金	70
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	34,196	その他	12,865
建物減価償却累計額	△ 18,074	流動負債	4,756
工作物	1,492	1年内償還予定地方債等	3,585
工作物減価償却累計額	△ 532	未払金	232
船舶	-	未払費用	232
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	286
航空機	-	預り金	164
航空機減価償却累計額	-	その他	256
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,958
建設仮勘定	41	【純資産の部】	
インフラ資産	61,887	固定資産等形成分	139,343
土地	9,246	余剰分(不足分)	△ 42,128
建物	2,046	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,212		
工作物	99,360		
工作物減価償却累計額	△ 48,622		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,070		
物品	6,241		
物品減価償却累計額	△ 4,562		
無形固定資産	3,570		
ソフトウェア	16		
その他	3,554		
投資その他の資産	4,773		
投資及び出資金	422		
有価証券	411		
出資金	11		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	626		
長期貸付金	3		
基金	3,507		
減債基金	-		
その他	3,507		
その他	253		
徴収不能引当金	△ 38		
流動資産	9,729		
現金預金	5,097		
未収金	695		
短期貸付金	0		
基金	3,898		
財政調整基金	3,885		
減債基金	13		
棚卸資産	14		
その他	73		
徴収不能引当金	△ 50		
繰延資産	-		
資産合計	145,173	純資産合計	97,215
		負債及び純資産合計	145,173

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	46,038
業務費用	16,015
人件費	4,422
職員給与費	3,914
賞与等引当金繰入額	280
退職手当引当金繰入額	1
その他	228
物件費等	10,711
物件費	5,830
維持補修費	820
減価償却費	3,185
その他	876
その他の業務費用	882
支払利息	300
徴収不能引当金繰入額	48
その他	535
移転費用	30,023
補助金等	24,187
社会保障給付	5,568
その他	267
経常収益	4,400
使用料及び手数料	3,085
その他	1,316
純経常行政コスト	41,637
臨時損失	168
災害復旧事業費	144
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16
臨時利益	109
資産売却益	18
その他	91
純行政コスト	41,697

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,283	139,372	△ 44,089	-
純行政コスト(△)	△ 41,697		△ 41,697	
財源	43,438		43,438	-
税金等	28,374		28,374	
国県等補助金	15,064		15,064	
本年度差額	1,741		1,741	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 21	21	
有形固定資産等の増加		2,797	△ 2,797	
有形固定資産等の減少		△ 3,225	3,225	
貸付金・基金等の増加		1,142	△ 1,142	
貸付金・基金等の減少		△ 735	735	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	180	180		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	22	13	9	-
その他	△ 10	△ 200	189	
本年度純資産変動額	1,932	△ 28	1,961	-
本年度末純資産残高	97,215	139,343	△ 42,128	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,679
業務費用支出	12,656
人件費支出	4,289
物件費等支出	7,597
支払利息支出	300
その他の支出	471
移転費用支出	30,023
補助金等支出	24,187
社会保障給付支出	5,568
その他の支出	267
業務収入	46,658
税込等収入	27,910
国県等補助金収入	14,345
使用料及び手数料収入	2,886
その他の収入	1,518
臨時支出	152
災害復旧事業費支出	144
その他の支出	8
臨時収入	318
業務活動収支	4,146
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,546
公共施設等整備費支出	2,572
基金積立金支出	909
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60
その他の支出	5
投資活動収入	1,089
国県等補助金収入	434
基金取崩収入	561
貸付金元金回収収入	60
資産売却収入	26
その他の収入	8
投資活動収支	△ 2,457
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,923
地方債等償還支出	3,888
その他の支出	35
財務活動収入	2,163
地方債等発行収入	2,159
その他の収入	4
財務活動収支	△ 1,760
本年度資金収支額	△ 71
前年度末資金残高	5,077
比例連結割合変更に伴う差額	8
本年度末資金残高	5,014
前年度末歳計外現金残高	82
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	83
本年度末現金預金残高	5,097

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和元年度財務書類分析

(1) 市民一人当たり資産額

決算年度末時点で保有している市民一人当たりの資産額を表します。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和元年度	135万円	184万円	202万円
平成30年度	135万円	184万円	203万円

(2) 資産老朽化比率（有形固定資産全体）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。この割合が高いほど、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和元年度	55.2%		
平成30年度	54.4%		

(3) 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を表します。これは、所有している総資産について、現世代までの世代がどのくらい負担しているかを示します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和元年度	75.9%	68.2%	67.0%
平成30年度	75.3%	67.0%	65.6%

(4) 市民一人当たり負債額

決算年度末時点での市民一人当たり負債額を表します。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和元年度	33万円	59万円	67万円
平成30年度	33万円	61万円	70万円

(5) 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりに対して、どの程度行政コストがかかっているのかを表します。

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和元年度	29万円	45万円	58万円
平成30年度	27万円	41万円	56万円

(6) 受益者負担比率

経常費用に対して、経常収益が占める割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和元年度	3.3%	8.5%	9.6%
平成30年度	4.7%	10.0%	10.7%